

平成30年度行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	子ども・若者育成支援推進経費			担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当)			作成責任者			
事業開始年度	昭和41年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	青少年企画・青少年支援担当 青少年環境整備担当			参事官 北風 幸一 参事官 堀 誠司			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	○子ども・若者育成支援推進法(平成21年法律第71号) ○青少年が安全に安心してインターネットを利用できる 環境の整備等に関する法律(平成20年法律第79号)			関係する 計画、通知等	○子供・若者育成支援推進大綱(平成28年2月子ども・若者 育成支援推進本部決定) ○青少年が安全に安心してインターネットを利用できるように するための施策に関する基本的な計画(第3次)(平成27年7 月子ども・若者育成支援推進本部決定)						
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	子供や若者が生き生きと幸せに、社会の形成者として健やかに成長するとともに、学校、家庭、地域等が連携・協力して子供や若者の育成支援に取り組む社会を実現するため、関連施策の総合的かつ効果的な推進を図るほか、国民各界各層の子供・若者育成支援に対する理解を深め、国民運動の一層の充実と定着を図る。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○体制整備(「子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業」) ○人材養成(「子ども・若者育成支援のための地域連携推進事業」、「地域における若者支援に当たる人材養成」など) ○環境整備(「青少年有害環境対策」、「青少年インターネット利用環境整備」など) ○調査研究(「困難を有する子ども・若者に関する調査」、「青少年のインターネット利用環境実態調査」など) ○広報啓発(「子供・若者育成支援強調月間」、「青少年の非行・被害防止全国強調月間」、「子供と家族・若者応援団表彰」など)										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	285	248	248	238	248				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		285	248	248	238	248				
	執行額		215	174	147						
執行率(%)		75%	70%	59%							
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		75%	70%	59%							
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		227	237	「新しい日本のための優先課題推進枠」40						
	庁費		7	7							
	職員旅費		2	2							
	委員等旅費		2	2							
	その他		0	0							
	計		238	248							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	子ども若者育成支援推進 事業を通じて、社会全体が 一体となって青少年の健や かな成長を支える必要があ るとする人の割合を90%と する		社会全体が一体となって青 少年の健やかな成長を支 える必要があると思う人の 割合		成果実績	%	83.3	77.1	73.9	-	-
					目標値	%	90	90	90	-	90
					達成度	%	92.6	85.7	82.1	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		インターネットによる共生社会及び子ども・子育て支援に関する意識調査									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	子供・若者白書	活動実績	回数	1	1	1	-	-	
		当初見込み	回数	1	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	子ども・若者育成支援調査研究事業	活動実績	回数	2	3	3	-	-	
		当初見込み	回数	2	3	3	3	3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	子ども・若者育成支援人材育成事業	活動実績	回数	14	14	14	-	-	
		当初見込み	回数	14	14	14	14	15	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業	活動実績	回数	22	38	29	-	-	
		当初見込み	回数	25	37	37	40	30	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	子ども・若者総合相談センター強化推進事業	活動実績	回数	-	-	-	-	-	
		当初見込み	回数	-	-	-	-	6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	子供と家族・若者応援団表彰等	活動実績	回数	3	3	3	-	-	
		当初見込み	回数	3	3	3	3	3	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	X=子供・若者白書作成経費の決算額/Y=作成回数	単位当たり コスト	百万円	4	4	4	5		
		計算式	x/y	4/1	4/1	4/1	5/1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	X=子ども・若者育成支援調査研究事業の決算額/ Y=実施回数	単位当たり コスト	百万円	23	13	11	24		
		計算式	x/y	46/2	39/3	32/3	71/3		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	X=子ども・若者育成支援人材育成事業の決算額/ Y=実施回数	単位当たり コスト	百万円	5	5	5	6		
		計算式	x/y	71/14	70/14	70/14	81/14		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	X=子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業の決 算額/Y=実施回数	単位当たり コスト	百万円	2	1	1	1		
		計算式	x/y	37/22	43/38	28/29	49/40		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	X=子供と家族・若者応援団表彰等の決算額/ Y=実施回数	単位当たり コスト	百万円	2	3	2	3		
		計算式	x/y	6/3	8/3	5/3	8/3		
政策評価、 経済・財政再生ア クション・プログラ ムとの関係	政策	12. 共生社会実現のための施策の推進							
	施策	①子ども・若者育成支援の総合的推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

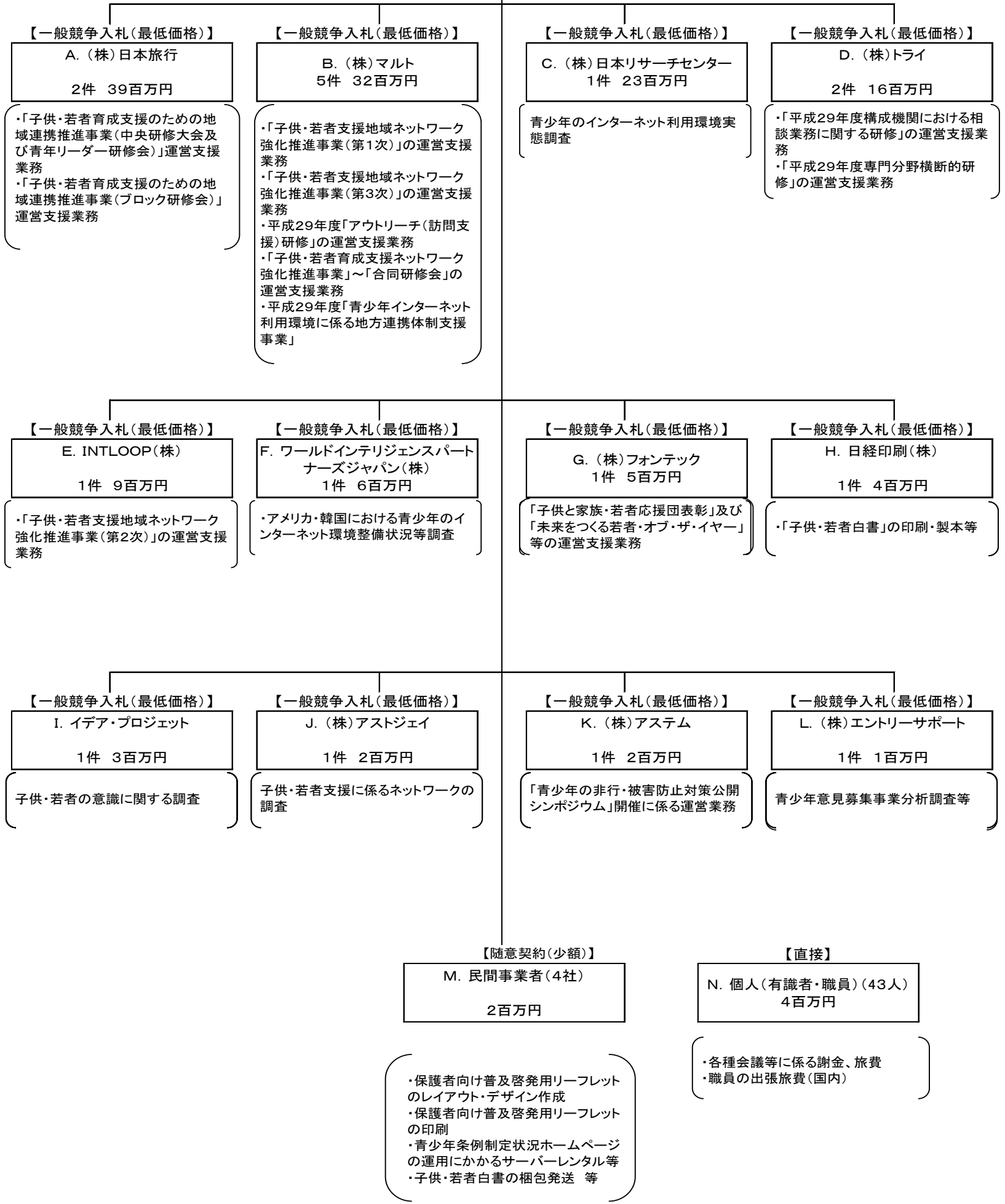
			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	「子ども・若者育成支援推進法」(平成21年法律第71号)や「青少年インターネット環境整備法」(平成20年法律第79号)等に基づき事業を実施しており、その内容については、児童虐待、不登校、少年非行、有害環境への対応等、社会情勢の変化に応じて見直しを行うなど、国民や社会のニーズを反映していると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	「子ども・若者育成支援推進法」(平成21年法律第71号)や「青少年インターネット環境整備法」(平成20年法律第79号)等において、全国的に取り組むべき課題として、国に対して求められている事業(調査研究、広報啓発等)を実施しており、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	子ども・若者育成支援施策の推進を図る上で、調査研究による現状把握や、広報啓発による国民の理解・協力の促進等は必要不可欠な取組であり、「子供・若者育成支援大綱」(平成28年2月子ども・若者育成支援推進本部決定)にも掲げられている。 また、子ども・若者支援地域協議会の設置促進については、「子ども・若者育成支援推進法」成立の際、同協議会の全国的な体制整備に努める旨の附帯決議がなされており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	コストの削減においては、事業実施にあたり、契約金額の精査を行い実績に基づく支出をする等、適正に執行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	子ども・若者育成支援に必要な事業の経費として、適切な費目・使途により執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	各種事業における一般競争入札による低価格の応札に加え、「子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業」については、各自治体の実情に応じて事業を行ったところ、研修等の実施回数が想定を下回ったことによる。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	一者応札への対応などコスト削減に向けた取組を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	行政機関の知見と民間企業のノウハウを組み合わせることで効果的に事業を実施するとともに、民間への委託部分を限定し、一般競争入札等を活用することで低コストに抑えている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は、全て見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	調査研究、広報啓発等の成果は、内閣府のみにとどまらず、関係省庁、地方公共団体、民間において、広く子ども・若者育成支援の企画・立案に活用されており、ホームページを通じて国民への情報提供も行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善	点検結果	・引き続き、事業の効果や執行実績を精査することで、事業規模の縮減や経費の削減を行った。平成28年度より「青少年育成支援機関連携会議」と「子供・若者育成支援のための地域連携推進事業」のブロック研修会を合同開催させることにより、人件費、会場借料、印刷製本費などの経費を削減させることが出来た。			

改善結果	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施に当たっては、より効果的かつ低コストな方法について今後も継続して見直しを行う。 ・一者入札に係る対応については、引き続き、応札分割可能な事業は分割して調達を行い、また、事業の品質確保に配慮しつつ入札参加資格の緩和を実施することにより、入札における参入機会の増大及び競争の促進を図る。 					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施等に努めて参りたい。						
備考							
<p>平成26年度行政事業レビュー公開プロセス(0077) 子ども・若者育成支援推進経費</p> <p>【結果】事業全体の抜本的な改善</p> <p>【取りまとめコメント】子ども・若者育成支援という施策の中で、内閣府が果たすべき役割を明らかにした上で、子ども・若者育成支援地域協議会の位置付けを含め、内閣府としての施策の在り方を抜本的に再検討する必要がある。</p> <p>【対応】子ども・若者支援地域協議会について、地方公共団体に対する調査により、設置の好例や地域の実情・ニーズをよりの確に捉え、今後の施策の見直しに活用することとした。また、子ども・若者支援地域協議会設置促進事業については、真に国による支援が必要な地域を対象を絞ることにより、メリハリのある事業となるよう見直し、27年度概算要求に反映させた(対前年度比18.2%減)。</p> <p>さらに、内閣府として担うべき事業について、調査研究に関しては、調査結果が官民の取組において基礎的なデータとして広く活用されていることや、有識者検討会等において活用されている状況を踏まえた上で、真に必要な調査研究となるよう調査内容の見直しを行ったほか、調査方法の効率化を行った。その他事業においても、実効的なPDCAサイクルの確立に資する取組に重点を置くとともに、事業の効果や執行実績を精査した上で事業規模の縮減や経費の削減を行い、全体事業費を縮減した。</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0188	平成23年度	0124	平成24年度	0121	平成25年度	0082
平成26年度	0077	平成27年度	0083	平成28年度	0076		
平成29年度	内閣府 (0081)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府政策統括官
(共生社会政策担当)
147百万円

子ども・若者育成支援施策の総合的かつ計画的な推進等



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※端数処理の関係で内訳が合計に一致しない。

A.(株)日本旅行			B.(株)マルト		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	講師、参加者	22	旅費	講師、研修生	11
その他	消費税、管理費	4	物品・役務費	資料作成、アンケート集計等	8
人件費	スタッフ費用	4	諸謝金	講師	5
印刷製本費	配布資料、ポスター	3	その他	消費税、諸経費	3
諸謝金	講師	3	印刷製本費	報告書、パンフレット等	3
借料	会場費	2	借料	会場費	2
物品・役務費	配送、集計費	2	人件費	スタッフ経費等	1
計		40	計		33
C.(株)日本リサーチセンター			D.(株)トライ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	社員作業費	9	旅費	講師、研修生	10
物品・役務費	回答者謝礼品	4	物品・役務費	資料作成等	3
その他	一般管理費、消費税額	4	その他	消費税	1
諸謝金	回答者謝礼品	3	人件費	打ち合わせ	1
印刷製本費	調査票、報告書	3	諸謝金	講師、研修生	1
借料	会場費	0			
計		23	計		16
E.INTLOOP(株)			F. ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	講師、研修生	3	人件費	調査員	3
人件費	担当職員	2	その他	管理費、消費税	1
諸謝金	講師	2	旅費	調査員旅費	1
借料	会場費	2	物品・役務費	HTMLコーディング	0
			諸謝金	有識者	0
			印刷製本費	報告書	0
計		9	計		5
G.(株)フォンテック			H.日経印刷(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品・役務費	盾、看板	1	印刷製本費	白書印刷製本	4
旅費	選考委員、受賞者	1	その他	消費税	0
諸謝金	選考委員、受賞者	1	物品・役務費	CD-ROM(白書データ)	0
印刷製本費	事例集、選考委員会資料	1			
その他	消費税、事務局経費	1			
人件費	スタッフ	0			
計		5	計		4
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック <input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本旅行	1010401023408	「子供・若者育成支援のための地域連携推進事業(中央研修大会～)運営支援業務	19	一般競争契約 (最低価格)	3		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	(株)日本旅行	1010401023408	「子供・若者育成支援のための地域連携推進事業(ブロック研修会)」運営支援業務	19	一般競争契約 (最低価格)	4		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マルト	5290001005758	平成29年度「アウトリーチ(訪問支援)研修」の運営支援業務	10	一般競争契約 (最低価格)	3		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	(株)マルト	5290001005758	29年度「子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業(第3次)」の運営支援業務	9	一般競争契約 (最低価格)	2		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
3	(株)マルト	5290001005758	「子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業(第1次)」の運営支援業務	6	一般競争契約 (最低価格)	5		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
4	(株)マルト	5290001005758	「子供・若者育成支援ネットワーク強化推進事業」～「合同研修会」の運営支援業務	4	一般競争契約 (最低価格)	7		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
5	(株)マルト	5290001005758	平成29年度「青少年インターネット利用環境に係る地方連携体制支援事業」	4	一般競争契約 (最低価格)	4		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本リサーチセンター	5010001062587	平成29年度「青少年のインターネット利用環境実態調査」	23	一般競争契約 (最低価格)	3		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)トライ	9010001005633	「平成29年度構成機関における相談業務に関する研修」の運営支援業務	8	一般競争契約 (最低価格)	3		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	(株)トライ	9010001005633	「平成29年度専門分野横断的研修」の運営支援業務	7	一般競争契約 (最低価格)	3		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	INTLOOP(株)	6010401064612	「子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業(第2次)」の運営支援業務	9	一般競争契約 (最低価格)	5		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)	2010001113277	アメリカ・韓国における青少年のインターネット環境整備状況等調査	6	一般競争契約 (最低価格)	1		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)フォンテック	5011301006085	「子供と家族・若者応援団表彰」及び「未来をつくる若者～」等の運営支援業務	5	一般競争契約 (最低価格)	4		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷(株)	7010001025732	平成29年版子供・若者白書の印刷・製本等	4	一般競争契約 (最低価格)	2		予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(株)アイデア・プロジェクト			J.(株)アストジェイ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品・役務費	Webアンケート回収	2	物品・役務費	資料作成	2
人件費	スタッフ	1	人件費	準備、調査に関する人件費	0
印刷製本費	報告書	0	その他	消費税	0
その他	消費税、管理費	0			
諸謝金	有識者	0			
計		3	計		2
K.(株)アステム			L.(株)エントリーサポート		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料	会場費	1	物品・役務費	分析業務等	1
物品・役務費	議事録作成、報告書作成、アンケート集計等	0	旅費	参加者旅費	0
印刷製本費	ポスター、プログラム、配布資料等	0	諸謝金	参加謝礼	0
その他	消費税、諸経費	0	その他	消費税	0
人件費	スタッフ	0			
諸謝金	基調講演者、パネリスト	0			
旅費	基調講演者、パネリスト	0			
計		1	計		1
M.朝日梱包(株)			N.職員A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	(100万円未満)			(100万円未満)	
計		0	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アイデア・プロジェクト	3010401085768	子供・若者の現状と意識に関する調査	3	一般競争契約 (最低価格)	4	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アストジェイ	6011101028626	子供・若者支援に係るネットワークの調査	2	一般競争契約 (最低価格)	3	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アステム	7120001060149	「青少年の非行・被害防止対策公開シンポジウム」開催に係る運営業務	2	一般競争契約 (最低価格)	10	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エントリーサポート	8011001066162	青少年意見募集事業分析調査等	1	一般競争契約 (最低価格)	6	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	朝日梱包(株)	9010601040880	「保護者向け普及啓発用リーフレット」の梱包発送	0	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)バスニナー	8010001078639	保護者向け普及啓発用リーフレットのレイアウト・デザイン作成	0	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)ケー・デー・シー	3010401097680	青少年条例制定状況ホームページの運用にかかるサーバレンタル等	0	随意契約 (少額)	-	-	
4	シンソー印刷株式会社	2011101036302	保護者向け普及啓発用リーフレット	0	随意契約 (少額)	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	青少年インターネット利用環境に係る地方連携体制支援事業等 旅費	0	その他	-	-	
2	職員B	-	子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業等 旅費	0	その他	-	-	
3	職員C	-	子ども・若者育成支援のための地域連携推進事業等 旅費	0	その他	-	-	
4	有識者A	-	青少年インターネット環境整備法及び基本計画(第3次)施行状況について検証するための検討会出席 諸謝金・旅費	0	その他	-	-	
5	職員D	-	青少年インターネット利用環境に係る地方連携体制支援事業等 旅費	0	その他	-	-	
6	職員E	-	青少年インターネット利用環境に係る地方連携体制支援事業 旅費	0	その他	-	-	
7	麴町税務署	-	所得税	0	その他	-	-	
8	職員F	-	子ども・若者育成支援のための地域連携推進事業 旅費	0	その他	-	-	
9	有識者B	-	青少年のインターネット利用環境実態調査検討会出席等 諸謝金・旅費	0	その他	-	-	
10	有識者C	-	青少年インターネット環境整備法及び基本計画(第3次)施行状況について検証するための検討会出席 諸謝金・旅費	0	その他	-	-	